

市町村を取り巻く状況について

1 地方分権の進展

平成12年4月に地方分権一括法が施行され、市町村が住民の多様なニーズに迅速に対応し、自らの判断と責任に基づいた行政運営を行うことが求められている。

2 少子高齢化の進行

人口の減少と高齢化が進む中、地域社会の主な担い手たる人々の減少と高齢者の増加という形で急速に変わっていく地域社会に対応することが求められている。

3 日常生活圏の拡大

自動車の普及、道路網や交通基盤の整備、情報手段の発達などにより、住民の日常生活圏は拡大し、市町村の区域を越えた行政に対応することが求められている。

4 財政状況の悪化

国及び地方の厳しい財政状況の中、行政の効率化を図りながら、行政基盤の強化を図ることが求められている。



市町村の行政財政基盤の強化が求められている。